

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2018年度 第1四半期決算

2018年8月8日
株式会社 東芝

代表執行役専務
平田 政善

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの3ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。



1. 全社業績

今回のポイント 売上高/損益

● [売上高]

インフラシステムソリューションやストレージ&デバイスソリューションは増収となったものの、エネルギーシステムソリューションがランディス・ギア社の連結除外影響（2017年7月にIPO）や火力事業で減収となったことから、全社では対前年同期で▲661億円の減収となった。為替による全社の影響額は▲40億円。

➤ 売上高 8,423億円（対前年同期 ▲661億円）

● [損益]

営業損益は、インフラシステムソリューション、インダストリアルICTソリューションが増益・改善となったものの、ストレージ&デバイスソリューションやエネルギーシステムソリューションが減益・悪化となったことから、全社では対前年同期で▲125億円の減益となった。為替による全社の影響額は±0億円。賞与等削減による緊急対策効果の減少影響は▲140億円。

税引前損益は東芝病院の譲渡益や東芝メモリからの持分法損益により対前年同期で増益、当期純損益はメモリ事業の売却益計上により対前年同期で増益となった。

➤ 営業損益 7億円（対前年同期 ▲125億円）
➤ 税引前損益 284億円（対前年同期 +291億円）
➤ 当期純損益 1兆167億円（対前年同期 +9,664億円）

今回のポイント キャッシュ・フロー／株主資本

- **[キャッシュ・フロー]**

フリー・キャッシュ・フローは1兆4,536億円のメモリ事業売却影響を主因に
対前年同期で1兆5,727億円改善の1兆5,736億円のプラスとなった。

- **[株主資本]**

メモリ事業の売却益を主因に株主資本は1兆8,619億円、株主資本比率は
37.9%に回復した。なお、非支配持分を含んだ純資産は2兆927億円
となった。

全社 損益/キャッシュ・フロー項目

単位：億円

	17/1Q	18/1Q	差
売上高	9,084	8,423	▲661
営業損益 %	132 1.5%	7 0.1%	▲125 ▲1.4%
営業外損益	▲139	277	416
税引前損益 %	▲7 ▲0.1%	284 3.4%	291 3.5%
税金費用	2	▲131	▲133
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	▲5	153	158
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	578	10,077	9,499
非支配持分帰属損益	▲70	▲63	7
当期純損益 %	503 5.5%	10,167 120.7%	9,664 115.2%
1株当たり 当期純損益	¥11.89	¥156.02	¥144.13
フリー・キャッシュ・フロー	9	15,736	15,727

全社 バランスシート項目

単位：億円

	18/3末	18/6末	差
株 主 資 本	7,831	18,619	10,788
株 主 資 本 比 率	17.6%	37.9%	20.3%
純 資 産	10,107	20,927	10,820
Net 有 利 子 負 債	1,916	▲14,173	▲16,089
Net D/E レ シ オ	24%	▲76%	▲100%
期末日為替レート(米ドル)	¥106	¥111	¥5

メモリ事業の業績影響

単位：億円

【売却前及び売却による業績影響】

メモリ事業売却益（6月）	9,655
売却前メモリ事業損益（4、5月） （メモリ事業の損益全額を東芝連結に反映）	720
メモリ事業からの非継続事業損益(税引後)	10,375
メモリ事業売却によるキャッシュイン	14,536

[4-5月のメモリ事業の業績]

- ・売上高 1,894
- ・営業損益 869

【売却後の業績影響】

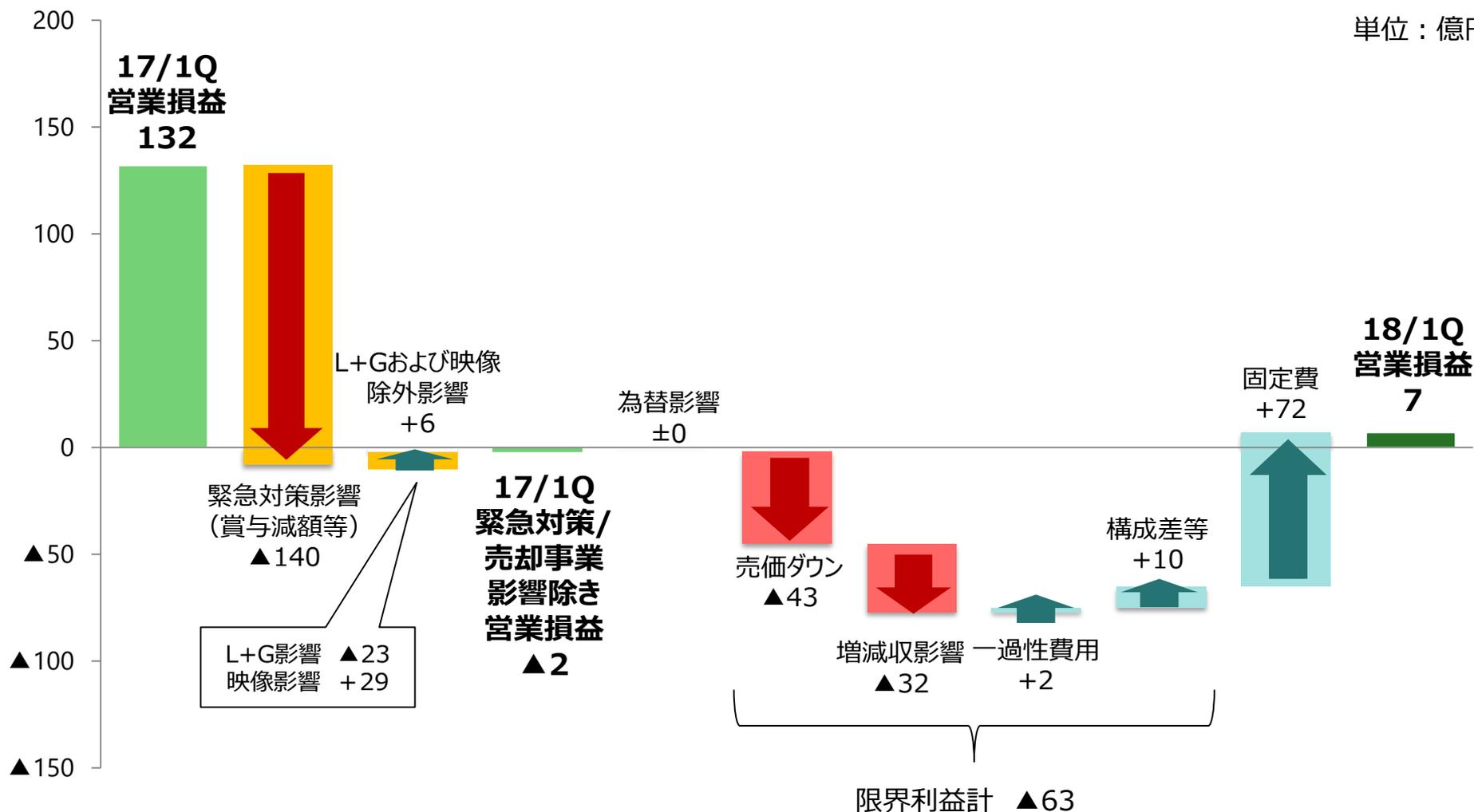
東芝メモリからの持分法損益（6月） （東芝メモリの損益の40.2%を東芝連結に反映）	122
---	-----

※東芝メモリの経営に関与しておらず、当社として東芝メモリの業績をご説明する立場にないことから、東芝メモリの業績の詳細についてのご説明は差し控えさせていただきます。

営業損益（対前年同期分析）

限界利益の悪化を固定費削減で挽回し黒字確保

単位：億円



営業外損益

東芝病院譲渡益や東芝メモリからの持分法損益により営業外損益は黒字

単位：億円

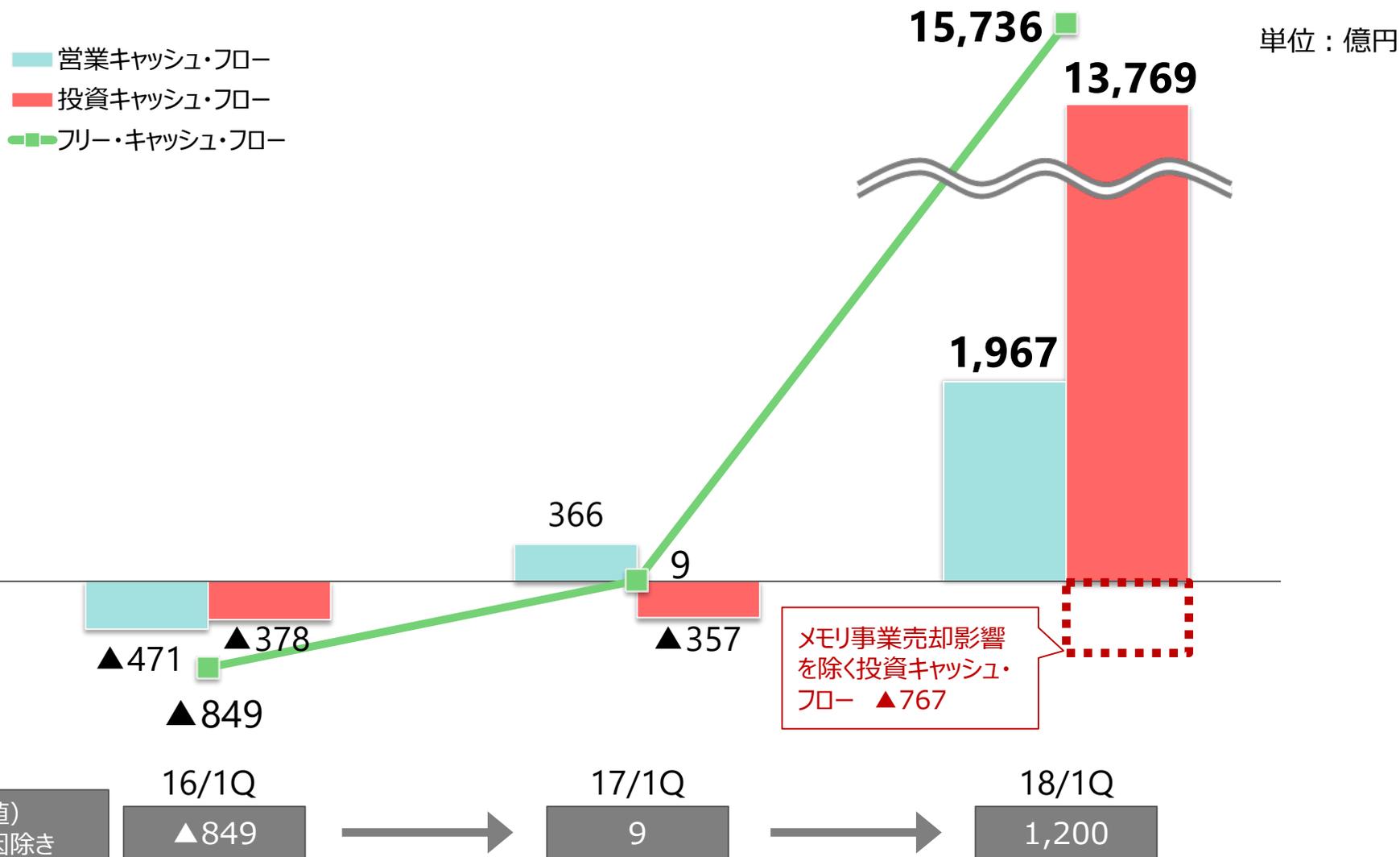
	17/1Q	18/1Q	差
金融収支	▲29	▲15	14
為替差損益	27	▲2	▲29
固定資産売却損益	4	0	▲4
有価証券売却損益	1	1	0
訴訟和解費用	▲19	▲18	1
持分法損益	14	※136	122
その他	▲137	※175	312
合計	▲139	277	416

※東芝メモリ持分法損益122億

※東芝病院譲渡益239億

フリー・キャッシュ・フロー

メモリ事業売却影響除きでも F C F は1,000億円超のプラス



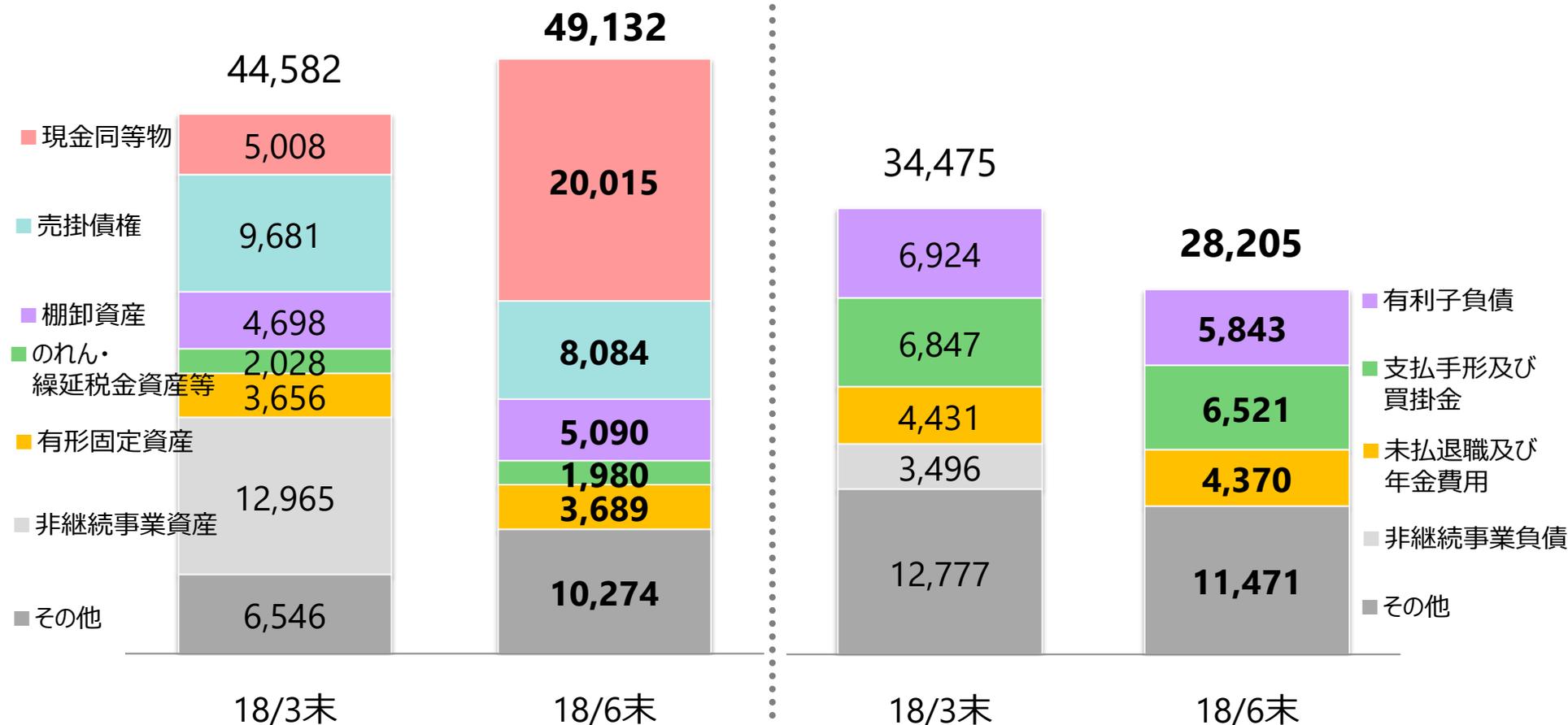
貸借対照表

メモリー事業の売却により現預金が増加

単位：億円

資産

負債





2. セグメント別業績

セグメント別

単位：億円

		17/1Q	18/1Q	差 (伸長率)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	2,174	1,325	▲849 (▲39%)
	営業損益	▲3	▲43	▲40
	ROS	▲0.1%	▲3.2%	▲3.1%
インフラシステム ソリューション	売上高	2,575	2,702	127 (+5%)
	営業損益	▲16	1	17
	ROS	▲0.6%	0.0%	0.6%
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	1,179	1,170	▲9 (▲1%)
	営業損益	38	45	7
	ROS	3.2%	3.9%	0.7%
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	2,106	2,177	71 (+3%)
	営業損益	185	42	▲143
	ROS	8.8%	1.9%	▲6.9%
インダストリアルICT ソリューション	売上高	566	564	▲2 (▲0%)
	営業損益	▲35	▲15	20
	ROS	▲6.2%	▲2.6%	3.6%
その他	売上高	1,207	1,253	46 (+4%)
	営業損益	▲40	▲40	0
消去	売上高	▲723	▲768	▲45
	営業損益	3	17	14
非継続事業控除後 合計	売上高	9,084	8,423	▲661 (▲7%)
	営業損益	132	7	▲125
	ROS	1.5%	0.1%	▲1.4%

※17年度第1四半期はメモリ事業を非継続事業に組替えた後の数値です。

エネルギーシステムソリューション 主要事業内訳

単位：億円

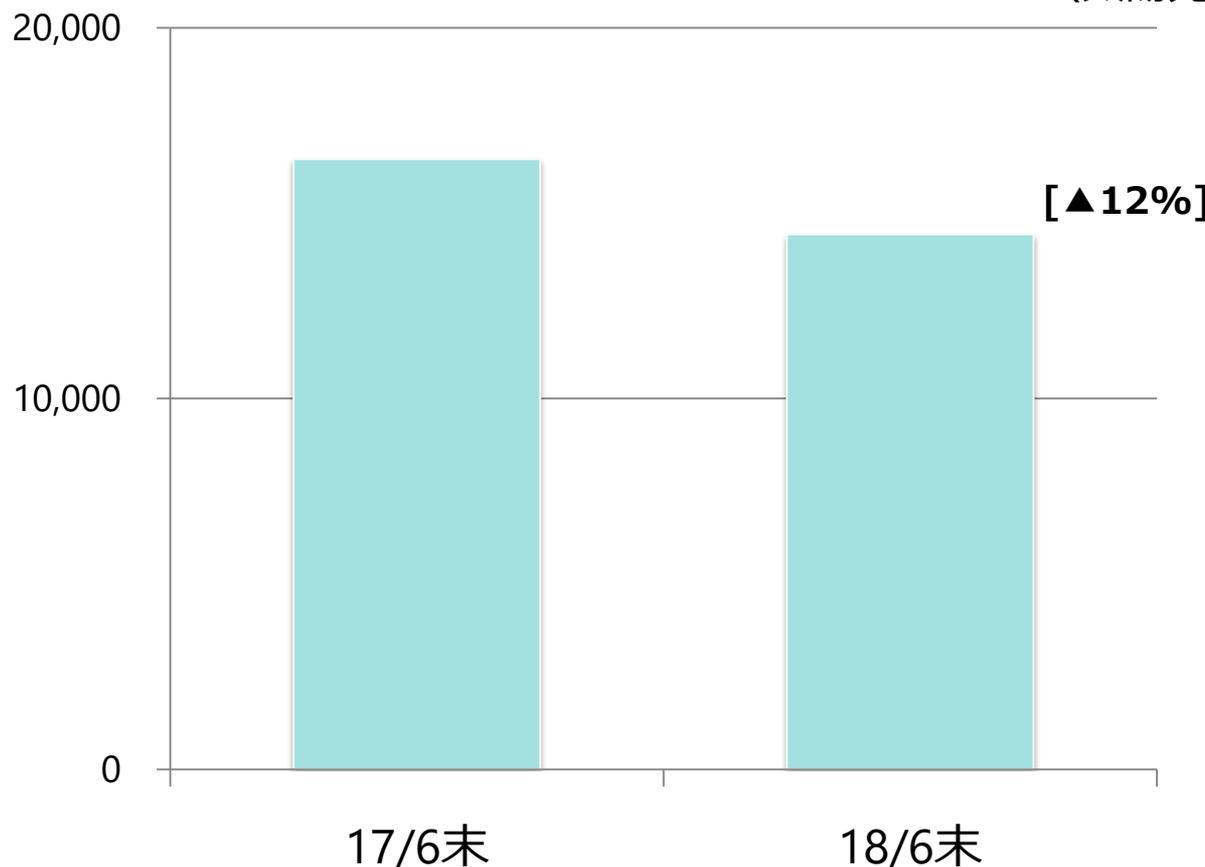
		17/1Q	18/1Q	差	(伸長率)	
エネルギーシステム ソリューション	売上高	2,174	1,325	▲849	(▲39%)	為替影響 ▲6
	営業損益	▲3	▲43	▲40		為替影響 ▲3
	ROS	▲0.1%	▲3.2%	▲3.1%		緊急対策 ▲24
セグメント別FCF			445			
原子力	売上高	247	198	▲49	(▲20%)	再稼働関連工事の物量減による減収。前回の悪化要因がなくなったため営業利益は改善。
	営業損益	▲37	▲14	23		
	ROS	▲15.0%	▲7.1%	7.9%		
火力・水力	売上高	882	660	▲222	(▲25%)	主に国内案件が減収による減益。
	営業損益	13	▲34	▲47		
	ROS	1.5%	▲5.2%	▲6.7%		
送変電・配電等	売上高	606	497	▲109	(▲18%)	産業配電移管と海外関係会社売却等による減収(固定費は大幅減)。再生可能エネルギー事業は増収増益。
	営業損益	6	12	6		
	ROS	1.0%	2.4%	1.4%		
ランディス・ギア	売上高	483	-	▲483		IPO実施による連結除外。
	営業損益	23	-	▲23		
その他	売上高	▲44	▲30	14		セグメント内消去減。
	営業損益	▲8	▲7	1		

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

エネルギーシステムソリューション 受注残高推移

単位：億円
[対17/6末]

※発電システムおよび送変電・配電システム
(太陽光発電を除く)



- 原子力は、再稼働対応等を中心に受注を抱えているが、残高は微減。
- 火力・水力は、建設案件の進捗に基づく売上や、火力の受注伸び悩み等により残高は減少。
- 送変電・配電等は、大口案件の進捗に基づく売上や、海外現法の連結除外等により残高は減少。

インフラシステムソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		17/1Q	18/1Q	差	(伸長率)	
インフラシステム ソリューション	売上高	2,575	2,702	127	(+5%)	為替影響 +10
	営業損益	▲16	1	17		為替影響 ▲1
	ROS	▲0.6%	0.0%	0.6%		緊急対策 ▲41
	セグメント別FCF			533		
公共インフラ	売上高	635	708	73	(+11%)	社会システム事業の規模増を中心に増収し、損益は改善。
	営業損益	▲40	▲20	20		
	ROS	▲6.3%	▲2.8%	3.5%		
ビル・施設	売上高	1,300	1,299	▲1	(▲0%)	空調事業は海外で増収も素材高騰のため利益横ばい。 昇降機事業は海外で減収減益。
	営業損益	39	29	▲10		
	ROS	3.0%	2.2%	▲0.8%		
鉄道・産業システム	売上高	752	848	96	(+13%)	ESSからの産業配電事業移管により増収し、損益は改善。
	営業損益	▲15	▲8	7		
	ROS	▲2.0%	▲0.9%	1.1%		

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

ストレージ&デバイスソリューション 主要事業内訳

単位：億円

		17/1Q	18/1Q	差	(伸長率)	
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	2,106	2,177	71	(+3%)	為替影響 ▲41
	営業損益	185	42	▲143		為替影響 ▲11
	ROS	8.8%	1.9%	▲6.9%		緊急対策 ▲21
セグメント別FCF			70			
半導体 ※1	売上高	909	854	▲55	(▲6%)	ディスクリットは産業向け好調で増収利益横ばい、システムLSIは通信向け販売減で減収減益、NFTは減収減益。
	営業損益	105	28	▲77		
	ROS	11.6%	3.3%	▲8.3%		
HDD他 ※2	売上高	1,197	1,323	126	(+11%)	HDDはPC向け市場価格下落に対し調達CR未達、また先行投資増で減収減益。全体では転売分が増え増収。
	営業損益	80	14	▲66		
	ROS	6.7%	1.1%	▲5.6%		

※1：ディスクリット、システムLSI、ニューフレアテクノロジー社

※2：HDD、転売等

CR：コスト削減（cost reduction）

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

リテール&プリンティングソリューション インダストリアルICTソリューション

単位：億円

		17/1Q	18/1Q	差	(伸長率)
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	1,179	1,170	▲9	(▲1%)
	営業損益	38	45	7	
	ROS	3.2%	3.9%	0.7%	
セグメント別FCF			84		

為替影響 ▲2

為替影響 +6
緊急対策 ±0

- ・売上高はリテール事業の子会社売却の影響などもあり減収。
- ・営業損益は海外リテール事業が増収となり増益。

		17/1Q	18/1Q	差	(伸長率)
インダストリアルICT ソリューション	売上高	566	564	▲2	(▲0%)
	営業損益	▲35	▲15	20	
	ROS	▲6.2%	▲2.6%	3.6%	
セグメント別FCF			187		

為替影響 ±0

為替影響 ±0
緊急対策 ▲22

- ・売上高は、不採算事業等の売却の影響があったものの、官公庁向けや製造業向けシステム案件ほかの売上増により、対前年同期で横ばいに推移。
- ・営業損益は、システム案件の増収、構造改革の効果により、対前年同期で改善。

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

その他

単位：億円

		17/1Q	18/1Q	差	(伸長率)	
PC ※	売上高	433	426	▲7	(▲2%)	前年同期に対して損益改善。
	営業損益	▲16	▲11	5		
	ROS	▲3.7%	▲2.6%	1.1%		

※6月5日当社開示のとおり、当社パソコン事業を営む東芝クライアントソリューション株式会社の株式80.1%をシャープ株式会社に譲渡することを決定し、株式譲渡契約を締結済。本件譲渡は本年10月1日に完了予定。



3. 2018年度業績予想

2018年度業績予想は5月15日時点より変更なし

単位：億円

	17年度 実績	18年度 業績予想	差
売上高	39,476	36,000	※1 ▲3,476
営業損益	641	700	59
%	1.6%	1.9%	0.3%
税引前損益	824	※2 900	76
%	2.1%	2.5%	0.4%
当期純損益	8,040	※3 10,700	2,660
%	20.4%	29.7%	9.3%
1株当たり 当期純損益	¥162.89	※4 ¥164.20	¥1.31
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,093	※5 12,900	13,993

※1: ランディス・ギアおよび
映像事業除外影響 ▲1,127
為替影響 ▲1,500

※2: メモリ事業 持分法損益 500
(6月以降は持分法損益)

※3: メモリ事業 売却益 9,655
メモリ事業 非継続事業損益 720

※4: 株式併合影響考慮前

※5: メモリ事業売却収入 14,536

	18/3末 実績	19/3末 見通し	差
株主資本	7,831	18,700	10,869
株主資本比率	17.6%	42.5%	24.9%
純資産	10,107	21,100	10,993
Net有利子負債	1,916	▲11,000	▲12,916
Net D/E レシオ	24%	▲59%	▲83%
期末日為替レート(米ドル)	¥106	¥100	▲¥6

セグメント別

単位：億円

		17年度 実績	18年度 業績予想	差 (伸長率)	為替影響	緊急対策 影響
エネルギーシステム ソリューション	売上高	8,447	6,400	▲2,047 (▲24%)	▲248	-
	営業損益	▲148	80	228	▲11	▲43
	ROS	▲1.8%	1.3%	3.1%		
インフラシステム ソリューション	売上高	12,468	12,500	32 (+0%)	▲344	-
	営業損益	480	370	▲110	▲29	▲73
	ROS	3.9%	3.0%	▲0.9%		
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	5,228	4,800	▲428 (▲8%)	▲284	-
	営業損益	270	190	▲80	▲11	0
	ROS	5.2%	4.0%	▲1.2%		
ストレージ&デバイス ソリューション	売上高	8,796	8,300	▲496 (▲6%)	▲614	-
	営業損益	473	210	▲263	▲161	▲40
	ROS	5.4%	2.5%	▲2.9%		
インダストリアルICT ソリューション	売上高	2,589	2,500	▲89 (▲3%)	0	-
	営業損益	13	50	37	0	▲39
	ROS	0.5%	2.0%	1.5%		
その他	売上高	5,256	4,700	▲556 (▲11%)	▲5	-
	営業損益	▲486	▲200	286	8	▲70
消去	売上高	▲3,308	▲3,200	108	▲5	-
	営業損益	39	0	▲39	4	-
非継続事業控除後 合計	売上高	39,476	36,000	▲3,476 (▲9%)	▲1,500	-
	営業損益	641	700	59	▲200	▲265
	ROS	1.6%	1.9%	0.3%		



4. その他

「東芝Nextプラン」について

2018年11月中に「東芝Nextプラン」公表予定

● [東芝Nextプラン]

今後5年間の当社グループの会社変革の計画「東芝Nextプラン」を、基礎的収益力強化施策及び事業別の中期戦略として策定中

➤ 2018年11月中に公表予定

● [株主還元]

➤ 7,000億円を目途とした自己株式の取得による株主還元を可能な限り早期に行う方針（※）

➤ 安定的な配当実施の在り方についても検討

（※）自己株式取得に際してはインサイダー取引規制等の法令上の制約を踏まえる必要あり

・今後、当社は「東芝Nextプラン」の11月中の公表に向け、検討を進めるとともに、自己株式の取得の具体的なタイミングや手法等について引き続き検討。

・メモリ事業売却益等を分配可能額に算入するため、2018年9月末日を臨時決算日とする臨時決算を行う。



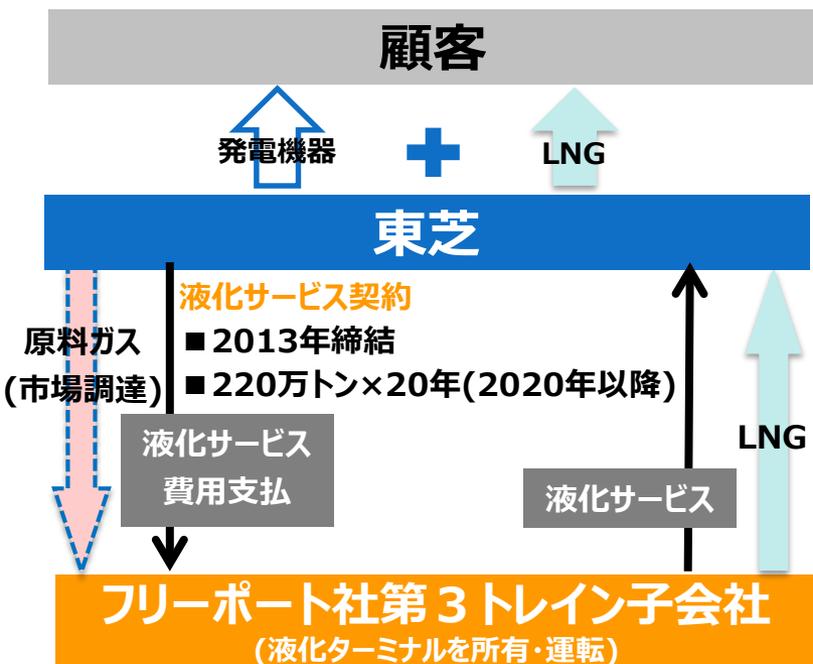
Appendix

設備投資（発注ベース）

単位：億円

設備投資（発注ベース）	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見通し	18/1Q 実績	
エネルギーシステム ソリューション	144	107	170	8	
インフラシステム ソリューション	266	321	620	135	東芝キャリア富士工場新技術棟、東芝キャリア中国社の本社及び開発・製造建屋建設・移転 等
リテール&プリンティング ソリューション	70	83	100	18	
ストレージ&デバイス ソリューション	92	205	230	127	加賀東芝エレクトロニクス ディスクリート(特にパワーデバイス)増産投資、東芝情報機器フィリピン社 大容量HDD増産投資 等
インダストリアルICT ソリューション	22	23	40	3	
その他	111	116	190	39	
合計	705	855	1,350	330	
投融資	56	965	150	15	

LNG事業（フリーポート）



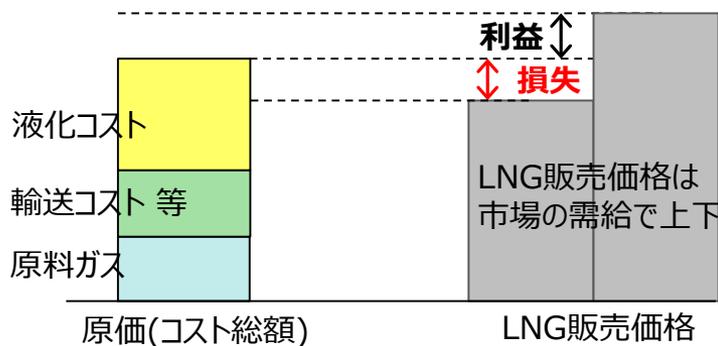
販売契約の獲得状況

- 液化役務契約総量220万トン/年について、複数の発効条件付基本合意書（数量、価格、期間等合意）及び取引契約を締結済み
- 締結済みの上記基本合意書及び取引契約を合せて、契約総量を超える規模の商談継続中

会計上の取扱い

- 従来、請負工事におけるロスコントラクトの計上を参考に、LNG正式販売契約が締結された時点で、その契約価格が見積原価を下回っていた場合、当該売却損を契約時に認識する前提で考えていた
- しかしながら、LNGは製品であり、請負工事の会計処理を採用するのは適切ではないとの結論となった
- 結果、在庫の評価として損益を認識すべきとの結論に至り、当該LNGの原材料の手配契約を完了した時点で、当該契約価格が見積原価を下回っていた場合、棚卸資産の評価減として損失を認識することにした
- 市況や当社を取り巻く状況を踏まえて様々な施策を検討しているが、その施策の内容によっては、損失が発生する可能性がある
- 2018年度第1四半期決算においては、原材料の手配契約が締結されたものはなく、特段の会計処理を実施していない

当社損益の考え方



TOSHIBA

Leading Innovation >>>